

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する熊本県内企業の意識調査（2020年5月）

業績へ既にマイナスの影響がある企業、初めて6割台に上昇 ～ 中小企業は資金繰り対策、大企業はIT投資を推進 ～

はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響により、国民の生活および経済活動は依然として深刻な状態が続いている。一方で、2020年5月25日に「緊急事態宣言」が約50日ぶりに全都道府県で解除されるなど、日本の社会・経済活動は徐々に動き始めた。

また、政府は、国民や企業に対して「特別定額給付金」や「持続化給付金」などの各種支援策を発表しており、国民生活や企業経営の維持のため、さまざまな対策を進めている。

そこで、帝国データバンク熊本支店は、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020年5月調査とともに行ったもので、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で4回目。

※調査期間は2020年5月18日～31日、調査対象は熊本県229社で、有効回答企業数は105社（回答率45.9%）。全国調査から熊本県内企業を抽出・分析した。

※本調査の全国版の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している。

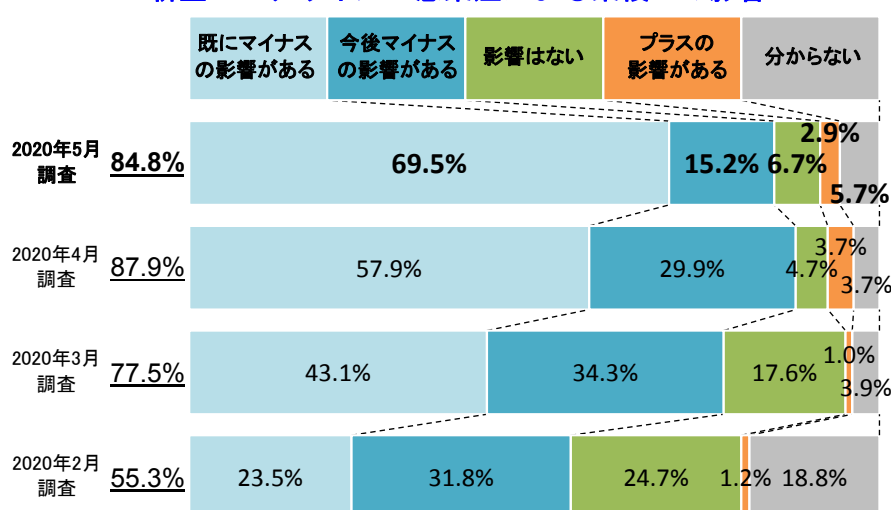
調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は84.8%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が69.5%で過去最高、「今後マイナスの影響がある」が15.2%となった
2. 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、「農・林・水産」、「不動産」が100%となった。以下、「建設」（93.8%）、「サービス」90.9%、「小売」88.9%、「製造」82.4%が続く。
業種別では、「飲食店」、「娯楽サービス」、「出版・印刷」、「自動車・同部品小売」、「建材・家具、窯業・土石製品製造」、「建材・家具、窯業・土石製品卸売」、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」、「化学品卸売」、「リース・賃貸」などが調査開始より4カ月連続で100%となった。
なお、『プラスの影響がある』は、「金融」（50%）、「運輸・倉庫」（20.0%）、「飲食料品卸売」（11.1%）のみで、業種は僅少にとどまり割合も低位となった
3. 自社で実施もしくは検討している施策は、「政府系金融機関による特別融資の利用」が41.9%でトップとなった。以下、「民間金融機関への融資相談」（39.0%）、「雇用調整助成金の利用」（33.3%）が3割超、その他「テレワーク設備などIT投資の推進」（25.7%）、「持続化給付金の利用」（18.1%）、「特別手当支給、一時的な時給アップなどの従業員支援」（12.4%）が続いた

2カ月連続で企業の8割以上が業績へのマイナスを実感

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は84.8%となった。前回調査（2020年4月、87.9%）と比較すると3.1ポイント減少したものの2カ月連続で8割超となった。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：母数は、有効回答企業105社。2020年4月調査107社、同年3月調査は102社、同年2月調査は85社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が69.5%（2020年4月、57.9%）。月次推移を確認すると4カ月連続で増加しており、過去最高の6割超となっている。また、「今後マイナスの影響がある」が15.2%（同29.9%）で前回調査より14.7ポイントの減少がみられた。

他方、「影響はない」とする企業は6.7%（同4.7%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は2.9%（同3.7%）となった。

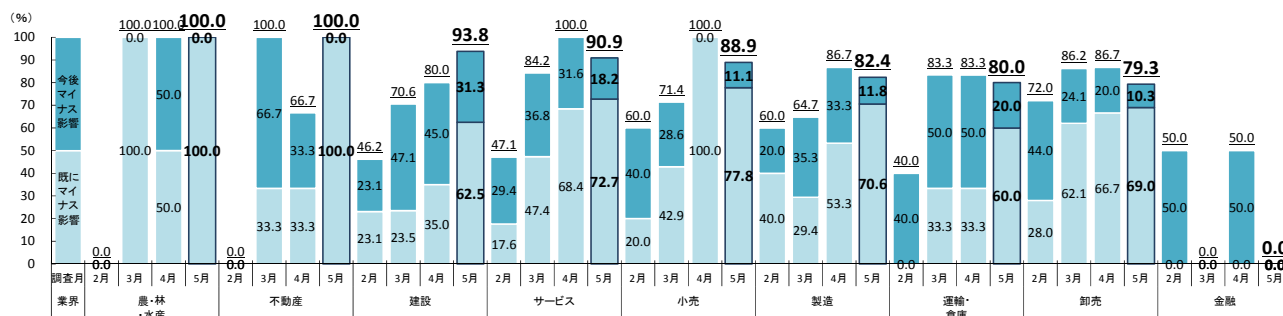
『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、割合が100%となったのが「農・林・水産」、「不動産」の2業種。次いで、「建設」（93.8%）、「サービス」（90.9%）、「小売」（88.9%）、「製造」（82.4%）が続く。

なお、「建設」、「サービス」、「卸売」の3業界については、調査開始から4カ月連続で「既にマイナスの影響がある」と回答した企業の割合が増加しており、日を迫うごとに直接マイナスの影響を受けていることがわかった。

業種別では、「飲食店」、「娯楽サービス」、「出版・印刷」、「自動車・同部品小売」、「建材・家具、窯業・土石製品製造」、「建材・家具、窯業・土石製品卸売」、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」、「化学品卸売」、「リース・賃貸」などが調査開始より4カ月連続で100%となり、マイナスの影響が長期化している様子がうかがえた。

『プラスの影響がある』は、「金融」（50%）、「運輸・倉庫」（20.0%）、「飲食料品卸売」（11.1%）のみで、業種は僅少にとどまり割合も低位となった。

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別・月次比較 ～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合
 注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

実施もしくは検討している施策、「政府系金融機関による特別融資の利用」がトップ

新型コロナウイルス感染症により経済活動が制限されるなか、自社が実施もしくは検討している施策について尋ねたところ、自社で実施もしくは検討している施策は、「政府系金融機関による特別融資の利用」が41.9%でトップとなった。以下、「民間金融機関への融資相談」（39.0%）、「雇用調整助成金の利用」（33.3%）が3割超、その他「テレワーク設備などIT投資の推進」（25.7%）、「持続化給付金の利用」（18.1%）、「特別手当支給、一時的な時給アップなどの従業員支援」（12.4%）が続いた。特に、「中小企業」では「政府系金融機関による特別融資の利用」や「民間金融機関への融資相談」、「持続化給付金の利用」などの資金繰り対策を「大企業」より進めている様子がうかがえた。他方、「大企業」においては、半数以上の企業でテレワーク設備などのIT投資を推進しており、「中小企業」より30ポイント以上高い結果となった。

まとめ

本調査では、新型コロナウイルス感染症拡大により『既にマイナスの影響がある』と回答した企業は2月の調査開始より4カ月連続で増加し、過去最高の69.5%となった。『今後マイナスの影響がある』と見込む企業は3カ月連続で減少しているが、過去の調査時点で先行きを不安視していた先が実際に悪影響を被っているとも捉えられ、今後の業績に対し楽観するのは時期尚早と言えよう。他方、プラスの影響を見込む企業の業種は僅少で割合も低位が続いている。

また、経済活動が制限されるなか、自社で実施もしくは検討している施策については、企業規模別でみると「大企業」は、「テレワーク設備などIT投資の推進」や「特別手当支給、一時的な時給アップなどの従業員支援」など、設備投資や資金投下を伴う施策が、「中小企業」と比較して多かった。また、「中小企業」については「政府系金融機関による特別融資の利用」や「雇用調整助成金の利用」、「持続化給付金の利用」、「既存借り入れ先への返済リスケジュール」、「新規採用の縮小」や「内製化の推進」など、資金繰りや事業規模の縮小などを進めている側面がわかった。

2020年5月25日、「緊急事態宣言」は解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。しかし、緊急事態宣言の発令直後より熊本県においても多くの業種業態で営業の縮小や自粛が続き、解除後も「新しい生活様式」に基づき、企業活動の正常化や消費マインドの回復などについて、企業は影響の長期化を警戒している。

企業からは、「新型コロナウイルスとの共存社会にならざるを得ない。自粛生活を経験するなかで、無駄な仕事や集まりを反省させられた。今までの既成概念を捨て、新しい生活様式に沿った真の働き方改革の推進が急務である」（セメント製品製造）や「従来の営業活動ができなくなり、活動のスタイルを変化させなければ生き残れない」（穀類・豆類卸売）といった、自発的に変化に対応していきたいとする声が多く聞かれた。

政府には、こうした企業努力に真摯に耳を傾け、経済再生と感染拡大防止の両立について具体的かつ継続的に、資金面や営業活動の再開に向けた施策の実行を期待したい。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 熊本支店

調査第2課 徳村 一郎

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787

e-mail ichirou.tokumura@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。